

貸 借 対 照 表

2026年 3月 31日 現在

大栄アメット株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	342,921,388	【流動負債】	265,071,156
現 金 及 び 預 金	140,754,382	買 掛 金	148,039,485
受 取 手 形	1,600,830	1 年内返済予定の長期借入金	16,628,000
売 掛 金	192,451,776	1 年 以 内 リ ー ス 債 務	24,000,000
前 払 費 用	2,547,687	未 払 金	45,470,651
前 払 金	71,900	未 払 法 人 税 等	161,000
未 収 入 金	4,286,013	未 払 消 費 税 等	4,609,600
仮 払 金	330,000	未 払 費 用	6,448,341
未 収 法 人 税 等	878,500	預 り 金	3,093,679
立 替 金	300	賞 与 引 当 金	16,620,400
【固定資産】	600,175,570	【固定負債】	602,237,786
【有形固定資産】	553,704,241	長 期 借 入 金	340,000,000
建 物	195,290,683	リ ー ス 債 務	204,000,000
建 物 附 属 設 備	48,170,338	資 産 除 去 債 務	12,846,092
構 築 物	54,002,599	退 職 給 付 引 当 金	8,340,600
最 終 処 分 場	288,142,124	繰 延 税 金 負 債	37,051,094
機 械 装 置	79,741,903	負 債 合 計	867,308,942
車 両 運 搬 具	161,855,205	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	23,227,298	【株主資本】	75,788,016
土 地	156,243,322	資 本 金	100,000,000
建 設 仮 勘 定	15,070,000	資 本 剰 余 金	70,000,000
一 括 償 却 資 産	2,943,666	資 本 準 備 金	70,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△470,982,897	利 益 剰 余 金	△94,211,984
【無形固定資産】	814,545	そ の 他 利 益 剰 余 金	△94,211,984
電 話 加 入 権	814,545	特 定 災 害 防 止 準 備 金	7,664,233
【投資その他の資産】	45,656,784	別 途 積 立 金	40,000,000
関 係 会 社 株 式	1,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	△141,876,217
出 資 金	9,681,000	(うち当期純損失)	(29,010,809)
差 入 保 証 金	15,509,000		
長期債権に係る貸倒引当金	△101,310		
長 期 前 払 費 用	19,419,129		
長 期 未 収 入 金	148,965	純 資 産 合 計	75,788,016
資 産 合 計	943,096,958	負 債 及 び 純 資 産 合 計	943,096,958

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

大栄アメット株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。また、当社が代理人として廃棄物処理に関与している場合は、純額で収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

最終処分場勘定の会計処理

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び資産除去債務に対する除去費用等を計上しております。また、当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類：普通株式

当事業年度期首株式数（株）：3,400

当事業年度増加株式数（株）：-

当事業年度減少株式数（株）：-

当事業年度末株式数（株）：3,400

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。